

市議会だより



東松島市 第56号

令和2年5月1日発行

▲3月20日東松島市に聖火到着

■当初予算 総額393億8千万円を可決…… P2～4

■会派代表質問～会派代表3人が市長所信を問う… P8

■一般質問～11人が市政をただす…………… P9



議会映像配信サイト
QRコード



東松島市は政府からSDGs未来都市に県内で唯一選定されました。



ホームページ <http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/index.cfm/31.htm>
E-mail h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp
議会映像配信ページ <http://www.higashimatsushima-city.stream.jfit.co.jp>

発行/宮城県東松島市議会
編集/議会広報常任委員会

どう生かすかまちの税金

予算総額 393億8千万円を審議、可決

1 市長、令和2年度予算の説明(2月13日)

令和2年度当初予算
(議案第29、34号)

〔総額 393億8千万円〕
〔前年度比 96億円減〕

令和2年度予算審議において市長より「市政執行についての所信」があり、①市政運営の基本的な考え方②国および宮城県の動き③復興の完結④地方創生およびSDGsの推進⑤分野別施策⑥所信推進に向けてが述べられました。
主な内容としては

- ①市民と議会の御意見に真摯に耳を傾け、最大限の取り組みを進める。
- ②国・県の動きを的確に踏まえ、必要とする財源や支援措置についての効果的な活用を努めて行く。
- ③創造的復興を目標にラストスパートの年度と位置づけ邁進する。
- ④住み続けられるまちづくりを基本的な理念とし、一層の取り組みを進める。
- ⑤第2次総合計画の後期5年の策定を行う。
- ⑥将来を見据えた人口減少対策、SDGsの取り組みに最大限の力を傾ける。

総括質疑 Q&A

2月21日、3常任委員会より各委員長が、令和2年度当初予算について、市長の予算編成方針等を質疑しました。ここでは、質疑の一部をお伝えします。

令和2年度の
予算執行について

総務常任委員長

熊谷 昌崇

市長へ質疑

Q 定住化促進対策について。

A 移住を考えている人に対応するため、適切な情報提供等を行うことを目的に移住コーディネーターを配し、相談業務を行っている。

各種の事業
方針を伺う

民生教育常任委員長

上田 勉

市長へ質疑

Q 子育て支援態勢は。

A 待機児童は14名。保育士確保に努め、ウエルネス保育園は、午後8時まで延長保育する。

令和2年度の
予算執行に関して

産業建設常任委員長

阿部 としゑ

市長へ質疑

Q 観光客の消費拡大を図る方策は。

A 東松島夏まつり、航空祭、オルレ等観光客が見込めるイベントで、観光と物産のPR活動を行う。特産品の販売促進に取り組む。

Q デマンドバスの市外への病院等への運航区域の拡大は。

A 実現は難しいが、利用者の利便性向上のために努力する。

Q オリニピック聖火到着を記念し、スポーツ健康都市宣言をする。

A 健康づくりの普及は。

Q 自然災害や伝染病に対する防災対策の取り組みは。

A 地域防災計画において、災害種別ごとに「災害予防」「災害応急」「災害復旧・復興」の要領を定め、災害の種別や段階に応じて備えている。

Q 指導主事が担当し、授業改善策を実践する。また、ICT環境の充実により、デジタル教科書の拡充と授業力向上を図る。

A 学力向上策は。指導致主事が担当し、授業改善策を実践する。また、ICT環境の充実により、デジタル教科書の拡充と授業力向上を図る。

Q 給食の残食率改善は。

A 農場産品の活用等により、残食率減に努める。

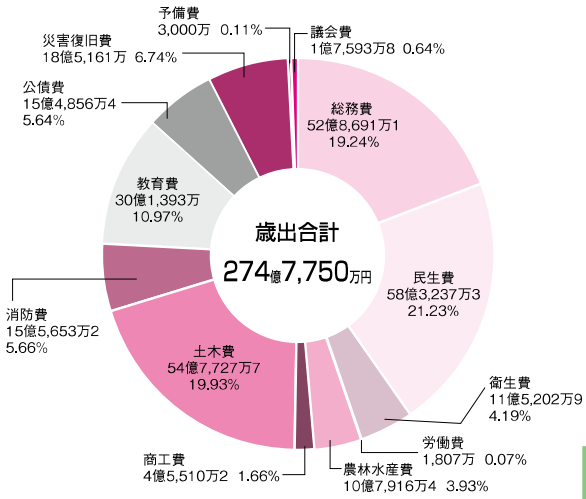
Q 雨水ポンプ場、雨水調整池などを整備しており、新年度中には全排水区で工事を終える予定となっている。今後の台風等による大雨には、さらなる排水効果が発揮されると考えている。

Q 雨水対策工事は。

A 雨水ポンプ場、雨水調整池などを整備しており、新年度中には全排水区で工事を終える予定となっている。今後の台風等による大雨には、さらなる排水効果が発揮されると考えている。

令和2年度一般会計収支状況

(単位:千円)



令和2年度各種会計のあらまし (単位:千円)

会計区分	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	前年度比較
一般会計	274億7,750万0	335億7,900万0	△61億 150万0	△18.2%
特別会計				
国民健康保険	45億 314万7	44億3,157万3	7,157万4	1.6%
後期高齢者医療	3億9,544万2	3億6,079万2	3,465万0	9.6%
介護保険	32億5,743万9	32億4,503万0	1,240万9	0.4%
大曲浜地区土地区画整理事業	1億5,739万5	2億6,850万0	△1億1,110万5	△41.4%
計(特別会計小計)	(83億1,342万3)	(83億 589万5)	(752万8)	(0.1%)
下水道事業	35億8,307万4	70億8,359万8	△35億 52万4	△49.4%
合計(一般会計+特別会計+下水道事業計)	393億7,399万7	489億6,849万3	△95億9,449万6	△19.6%



2

財務常任委員会、分科会による 審査(2月21日~3月3日)

財務常任委員会、分科会審査

令和2年度の予算については、震災から10年目となり市長マニフェストに沿って震災復興のラストスパートと位置づけ、ハード事業の完結と心の復興への対応も図っています。予算の総額も393億円と減少し、復興完結が目前に迫り、いよいよ震災以前の一般会計予算に近づき、来年度からの市政運営と財政再建への取り組みも視野に391件の質疑が提出され、各分科会で議論されました。

委員会としては、新たな取り組みと議会改革の一端として、各分科会の予算質疑をライブ中継できる議場を利用して、3日間に渡り、市民の皆様が開示しました。各委員が緊張感を持って、これまで以上の予算質疑がなされ、今後の審査に大いに参考となりました。現場調査を含め、8日間の日程で行われ、審査結果は分科会委員長報告のとおり決定しました。



▲各分科会の議場での審査の様子(上から順に)総務分科会、民生教育分科会、産業建設分科会

3

財務委員長報告、 採決(3月5日)

予算審査 財務常任委員長報告 原案可決すべきもの

令和2年度の予算審査において、本委員会に付託された議案は、一般会計予算・国民健康保険特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・介護保険特別会計予算・大曲浜地区土地区画整理事業特別会計予算および下水道事業会計予算の6議案について慎重に各分科会で審査されました。

復興完結に向けた最終年でもあり、地方財政対策等の内容を踏まえながら国の財源を有効に活用し、健全な市政運営を確保された適正な予算配分と判断しました。

留意すべき事業案件にも市職員が一丸となり得ることから原案通り全て可決となりました。

財務常任委員会は、3分科会を設置し、各種会計予算の審査を行いました。総務・民生教育・産業建設の各分科会は2月21日から3月3日までの期間で内部審査と現場確認を実施しました。

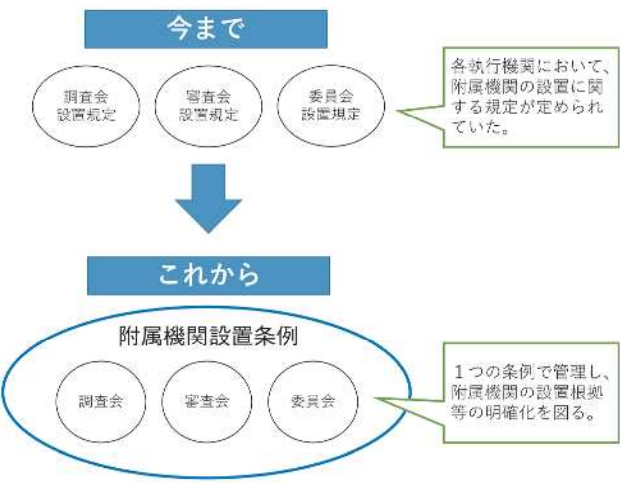
分科会審査で各分科会が記録した「特に留意すべき事業案件」を全て紹介します。

財務常任委員会 令和2年度当初予算審査 3分科会 「特に留意すべき事業案件」

【令和2年度予算審査（分科会審査）において特に留意すべき事業案件を記録したもの】

市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> ●協働のまちづくり事業 集落支援員の任期は、一定の期間とすべきである。
地方創生・SDGs推進室	<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと納税推進事業 業務一括代行している業者へ支払う手数料額は、ふるさと納税額に応じて対応すべきである。
復興政策課	<ul style="list-style-type: none"> ●地域活性化復興モデル事業 今年度が事業の最終年度となっているので、事業採択団体に対し自立運営が出来るように指導すべきである。 ●環境未来都市構想推進事業 今年度が事業の最終年度となっているので、補助金交付先に対しては、自立運営が出来るように指導すべきである。
市民課	<ul style="list-style-type: none"> ●戸籍・住民情報管理事務 住民登録していない市内在住者の把握および住民登録の勧奨のための周知について努めるべきである。
収納対策課	<ul style="list-style-type: none"> ●市税等収納事業 嘱託収納員の確保について、増員に努めるとともに、徴収手法の見直しを検討すべきである。
福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉法人設立認可・指導監査事務 定期的な指導監査を行うべきである。
子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ●子供の貧困対策事業 支援のニーズの調査、実態を把握し、必要な支援策を図るべきである。
建設課	<ul style="list-style-type: none"> ●公園管理事業 公園管理事業においては、市民が利用しやすい整備と管理運営に努めるべきである。
健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> ●地域医療体制安定確保事業 地域医療体制安定のため事業の在り方について、要綱に沿った運営法人への支援の充実を図るべきである。
教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校施設維持管理事業 鳴瀬未来中学校において、武道場の湿気対策と給食配膳室等の日常のカビ除去対策および抜本的な対策を行うべきである。
生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ●図書館施設管理運営事業 廃棄図書がより多くの利用者へ行き渡るよう、工夫すべきである。
商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> ●宮城オルレ事業 オルレ2周年に向け、市独自のイベントを計画し、インバウンド誘致などさらなる集客を図り、市内外小・中学生の教育旅行としてのオルレ活用を推進すべきである。 ●DMOによる広域観光連携事業 観光関連事業者などと連携し、魅力的な観光商品の開発とそれを活用した着地型事業等を強化すべきである。

議案第3号東松島市附属機関設置条例についておよび議案第4号東松島市特別職の職員で非常勤のもの報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について



▲附属機関設置図

この2議案は関連があるために一括して審査を行い可決されました。具体的には、執行機関の附属機関については、法律または条例に基づき設置することとされており、附属機関の設置を目的とした条例(18件)、政策条例等で本則中の一部で附属機関を規定している条例(11件)、附属機関を規定していた規則および訓令(19件)を設置根拠等が重複しないよう整理し、一つの条例で管理するものです。また、第4号議案は第3号議案で整理された附属機関の構成員の報酬および費用弁償について一部改正するものです。

市営住宅等の管理は、平成26年度以降、管理代行制度を活用し適切な管理と入居者等へのサービス供給を行ってきました。今回、管理代行期間満了となることから、よりサービスの向上と市内経済の活性化等を図るため、指定管理者制度を活用した管理運営に移行するものです。現在の管理代行料と指定管理料を比較すると約1,500万円の削減が見込まれます。今回、指定管理候補者の一般社団法人東松島みらいとし機構(HOPE)は、住宅管理経験がなく、どのように業務遂行していくか建築住宅課より聞き取りました。管理業者のノウハウと経験は、指定管理者を担っているNPO法人で実務研修を受け、初年度



▲管理が予定されている市営住宅

100戸の管理から開始することで、管理代行業者からの引き継ぎ期間を確保し、実務経験を積み、1,500戸の管理に向けた準備等を行い、市と連携・協力することで円滑に市営住宅の管理を遂行すると回答がありました。本条例については、全会一致で原案のとおり可決されました。

議案第26号 東松島市営住宅等の指定管理者の指定について



▲食品等の有効活用を図る

A 既に購入済みのものは、市内の保育所や福祉施設等で有効活用を図る。財源は、国に要求していきたいが、3月の臨時議会で対応できるよう計画する。

Q 学校の休校により、給食費の損害等、さまざまな経費が発生したが、国の補正対応等の動向は。

A 給食の食材等で

A 完成予定が6カ月くらい延びるといふことだが、進出企業等への影響はないか。

A 完成予定が伸びても影響はあまりないと考えている。

Q 大曲浜土地地区画整理事業について

A 3周年、5周年に開催したいと考えている。

A 宣伝のため、基本的に、1周年、

Q ①新型コロナウイルス対策予算について

A 学校の休校により、給食費の損害等、さまざまな経費が発生したが、国の補正対応等の動向は。

Q ②パークゴルフ場周年記念イベント開催業務委託料について

A 毎年、周年イベントを開催するの

第1回定例会 補正予算 (議案第43号)

補正予算総額13億3,939万8千円の減額

柳の目地区の開発に係る地質調査・解析業務委託料等を計上

一般会計ほか7特別会計の補正予算を3月5日の本会議で慎重審議し、全会一致で原案のとおり可決しました。多数の質疑がありました。何点か質疑および答弁の内容をご紹介します。

市長提出議案、全 49 件を全会一致で原案のとおり可決しました。議案の件名と主な内容は下記のとおりです。（※ほかの記事で説明している議案は省略しています）

2月（第1回）定例会可決議案

議案番号	件名と主な内容 ※ほかの記事で説明した議案の説明は省略しています。
議案第5号	地方自治法第96条第2項の規定による東松島市議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例について… 市が定める都市宣言の制定およびその改廃について市民の代表である議会の議決をもって定めることとするため、議決すべき事件として規定するため改正を行うもの。
議案第6号	東松島市部設置条例の一部を改正する条例について… 令和2年4月1日から施行する組織機構改革に伴い、復興政策部、総務部、保健福祉部の事務分掌について、改正を行うもの。
議案第7号	東松島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について… 令和2年4月1日から施行する組織機構改革に伴い、「課長補佐職」および「係制」を導入することに伴い、東松島市職員の給与に関する条例別表第2の職務の欄について、改正するもの。
議案第8号	東松島市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例について… 令和2年4月1日から施行するもので、東松島市職員等の旅費に関する条例のうち、移転料についての改正を行うもの。
議案第9号	東松島市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について… 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律が改正されたことに伴い、当該法律を引用する規定を改正するもの。
議案第10号	東松島市選挙公報の発行に関する条例の一部を改正する条例について… 令和3年4月実施予定の本市の議会議員および市長の選挙において、候補者が選挙公報への掲載を申請する際に添付書類としていた掲載文について、文書、電子データでの提出についても可能となったため、所要の改正を行うもの。
議案第11号	東松島市放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について… 令和2年4月1日以降、放課後児童健全育成事業に従事する者およびその員数を含む全ての事項について、従うべき基準から参酌すべき基準に見直されることに伴い所要の改正を行うもの。
議案第12号	東松島市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について… あおぞら放課後児童クラブ（大塩小学校）の移転新設により、設置場所を大塩字緑ヶ丘三丁目3番地1、延床面積173.90㎡、定員数は50人にする等、条例の一部を改正するもの。
議案第13号	東松島市漁港管理条例の一部を改正する条例について… 令和2年4月1日から市が管理する漁港についても占用許可の期間を最長3年から10年に延長するもの。またあわせて、占用者のうち暴力団員等の排除についても規定するもの。
議案第14号	東松島市道路占用料等条例の一部を改正する条例について… 道路占用料の単価の改定、一部の国道における占用料が改正されたことに伴い所要の改正を行うもの。
議案第15号	東松島市公園条例の一部を改正する条例について… 東松島市道路占用料等条例に準じ、公園使用料についての改正を行うもの。
議案第16号	東松島市行政財産の使用料徴収条例の一部を改正する条例について… 東松島市道路占用料等条例に準じ、行政財産使用料について改正を行うもの。
議案第17号	東松島市公共物管理条例の一部を改正する条例について… 東松島市道路占用料等条例に準じ、公共物使用料についての改正を行うもの。
議案第18号	東松島市道路の構造の技術的基準等を定める条例の一部を改正する条例について… 道路構造令の一部を改正する政令が交付され施行されたことに伴い、今後道路を新設および改築する場合における市道の構造技術的基準等を定めるもの。
議案第19号	東松島市営住宅条例の一部を改正する条例について… 令和2年4月1日から改正民法が施行されることに伴い、本市においても現行2人の連帯保証人を要するものから、連帯保証人の人数を1人とする改正を行うもの。
議案第20号	東松島市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について… 公共下水道のポンプ場である野蒜第三雨水ポンプ場について、東松島市下水道事業の設置等に関する条例に名称および位置を追加するもの。
議案第21号	東松島市消防団条例の一部を改正する条例について… 消防団員の確保に向け、消防団員による啓発活動や消防後援会等による勧誘等を行ってきたが、基本消防団員のさらなる確保のため、報酬および手当の改正を行うもの。
議案第22号	地方公務員法および自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について… 地方公務員法および地方自治法の一部を改正する法律が令和2年4月1日から施行されることに伴い、会計年度任用職員制度の導入に対応するため、関係条例の改正を行うもの。
議案第23号	東松島市交通安全指導隊条例を廃止する条例について… 令和2年度から会計年度任用職員制度の導入にあたり、交通安全指導隊については、特別職非常勤職員に位置付けないこととするため、本条例を廃止するもの。
議案第24号	東松島市防犯実働隊条例を廃止する条例について… 令和2年度から会計年度任用職員制度の導入にあたり、防犯実働隊については、特別職非常勤職員に位置付けないこととするため、本条例を廃止するもの。
議案第25号	東松島市流域関連公共下水道野蒜雨水ポンプ場の復興交付金事業に係る建設工事委託に関する基本協定の一部を変更する協定の締結について… 復興交付金事業として、東松島市流域関連公共下水道野蒜第三雨水ポンプ場建設工事にあたり、工事発注に伴う工事内容の確定による減額変更するもので、減額分は国へ返却。
議案第27号	市町の境界変更について… 土地改良事業、土地区画整理事業、国土調査事業などの実施に伴い、美里町と東松島市の移動する土地の面積は等積での移動となり、それぞれ88,688.79㎡となる。

議案第28号	境界変更に伴う財産処分の協議について… 境界変更に伴い東松島市と美里町の間で、水路等の共用部分に関する財産処分される面積については、8,995.34㎡が土地の分筆により、8,990.94㎡ (△4.40㎡) となる。
議案第38号	東松島市監査委員条例の一部を改正する条例について… 地方自治法等の一部を改正する法律が公布され、令和2年4月1日から施行される中で地方自治法が改正されることに伴い、当該法律を引用する規定を改正するもの。
議案第39号	(債) 平成30年度奥松島運動公園災害復旧工事(野球場外) 請負変更契約(第2回変更契約)の締結について… 駐車場への計画変更により舗装工、側溝工等の増工と、多目的グラウンドの地中から発生した既設コンクリート擁壁等の撤去による取り壊し、運搬処分費の増工など。
議案第40号	(債) 平成30年度奥松島運動公園災害復旧工事(マレットゴルフ場外) 請負変更契約の締結について… 不良土の運搬処理および廃棄物処理の数量確定による増工によるもの。
議案第41号	東松島市スポーツ健康都市宣言の制定について… 東京2020オリンピックの聖火がギリシャから航空自衛隊松島基地に日本で最初に到着する令和2年3月20日に、市民が心身共に健康でスポーツを楽しみ交流し、まちづくりへの活力とすることを目指し宣言を制定するもの。
議案第42号	履行保証保険契約に基づく保険金を求める訴訟の和解について… (債) 平成29年度復興交付金事業東名・新東名線橋梁上部工工事に、裁判所から和解案が示され、楽天損保は本市に対し2,592万円を令和2年3月末まで支払い、本市は遅延損害金を放棄する等、和解案に異議がないことを確認したものの。
議運発第1号	市長の専決処分事項の指定について… 議会の議決を経て締結する工事または製造の請負契約について、契約金額の1割以内の変更、また東日本大震災に係る災害復興事業の工事等については2割以内の変更について、市長において専決処分することができるもの。

令和2年第1回臨時会(1月20日)

市長提出議案、全1件を全会一致で原案のとおり可決しました。議案の件名と主な内容は下記のとおりです。

議案番号	件名と主な内容
議案第1号	令和元年度東松島市一般会計補正予算(第1号)について… ふるさと納税寄附金の増に伴い、既定の予算総額に2億5,979万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を396億4,015万4千円として編成するもの。

鈴木憲一氏(小松)、
氏家源氏(牛網)、川元
紀一郎氏(赤井)の推薦
について、市長より議会
に意見を求められた件に
関して、同意することに
決定しました。

固定資産評価審査委員
会の委員は、住民・市町
村税の納税義務がある方
または固定資産の評価に
ついて学識経験を有する
方のうち、議会の同意を
得て選ばれます。

固定資産評価審査
委員会委員 3名
選任同意

木村和彦氏(赤井)の
推薦について、市長より
議会に意見を求められた
件に関して、同意するこ
とに決定しました。

教育委員は人格が高潔
であり、教育、学術およ
び文化に関する見識が深
い方が選ばれます。

1名 選任同意
教育委員会委員

議会運営および活動状況 令和元年12月以降



12月 5日	民生教育常任委員会、産業建設常任委員会、広報常任委員会	1月17日	東松島市民生委員児童委員協議会新年会 令和2年松島基地新年祝賀会 令和元年度鳴瀬未来中学校区「志教育・心あったかイトころ運動」 実践発表会
6日	産業建設常任委員会	19日	あおい地区新春コンサート
7日	矢本はなぶさ幼稚園第36回クリスマスお遊戯会	20日	民生教育常任委員会、議会運営委員会 東松島市議会基本条例に関する調査特別委員会
8日	台湾佛教慈濟慈善事業基金会「祈福感恩会およびお茶会」	23日	令和2年矢本婦人会新年会
9日	民生教育常任委員会	24日	財務常任委員会 令和元年度矢本第一中学校区「志教育・心あったかイトころ 運動」実践発表会
11日	議会運営委員会	25日	東松島市建設業協会新年会
12日	総務常任委員会、民生教育常任委員会、産業建設常任委員会	26日	令和2年NPO法人東松島市体育協会新春懇談会
14日	環境フォーラム あおい地区星空イルミネーション点灯式 矢本ひがしファンタジックイルミネーション点灯式	27日	産業建設常任委員会 令和元年度石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会
15日	第9回東松島市児童・生徒書道展(デンマーク王国友好記念)表彰式	28日	議会運営委員会
19日	認知症サポータースキルアップ研修会	29日	全国市議会議長会基地協議会 令和2年東松島市自衛隊家族会新年会
24日	令和元年度宮城県東部保健福祉事務所・東部児童相談所と東松 島市の「保健」「福祉」「医療」に関する意見交換会	30日	宮城県市議会議長会
27日	令和元年仕事納め式	30日~31日	全国市議会議長会
1月 5日	令和2年東松島市消防出初式	31日	石巻地区森林組合新事務所落成式
6日	令和2年東松島市交通・防災関係団体出動式	2月 1日	令和2年東松島市文化協会新春懇親会
7日	広報常任委員会	2日	あおい地区親子たこあげ大会
9日	令和2年東松島市新年賀詞交歓会	5日	全国市議会議長会
10日	宮城県市議会議長会	7日	議会運営委員会
10日	議会運営委員会	10日	産業建設常任委員会
11日	第38回石巻地区広域行政事務組合消防職員意見発表会	11日	千羽鶴を未来へ残すワークショップ
11日	石巻広域管工事業協同組合 安全祈願祭並びに新年賀詞交歓会	11日	第4回建国記念の日を祝う奉祝式典
12日	東松島市建設職組合新年懇親会	12日	石巻広域圏商工会議所・商工会連絡協議会総会懇親会
12日	令和2年東松島市成人式		
13日	東松島市文化財講演会「古代牡鹿をおさめた人々」		
14日	どんと祭火入れ式		
15日	広報常任委員会		
16日	令和元年度矢本第二中学校区「心あったかイトころ運動」実践発表会 東北SDGs未来都市サミットおよびシンポジウム		

会派代表質問

Q & A

2月定例会において市長の施政方針の所信表明があったため、会派代表議員が質問を行いました。ここでは、質問および答弁の内容をQ&A方式で紹介します。(本市議会では、代表質問の対象を施政方針に対する質問のみとしています)



代表 清風・公明 議員 五ノ井 惣一郎

市政執行の所信に伺う

Q 市政運営の基本となる考え方の中で、活力あるふるさと東松島の復興・発展に向け、最大限の取り組みの財源の所信は。

A 活力あるふるさとと・東松島市の復興・発展に向け、平成29年4月の市長選で掲げたマニフェストおよび市総合計画の目標実現のため、国・県の財源の有効活用を図り、最大限の取り組みを進める。

Q 復興庁は「復興・創生期間」を10年から5年延長した。このことにより延長5年間の本市に係わる事業について。本市では、被災者の心身のケアと



▲東矢本駅北団地防災集団移転「あおい地区」

心の復興を支援する「被災者サポートセンター運営事業」、地域コミュニティの再生に向けた復興まちづくり推進員による「コミュニティ活動支援」を継続実施するとともに「令和の果樹の花里づくり事業」や「JR矢本駅前南北通路」等について、これまで同様に財源の確保に向けて国に対し強く要望しながら、事業推進を図る。令和2年度は、復興の完結へのラストスパートの年度と位置付けており、国・県の財源を最大限活用し事業完結に取り組む。



代表 清新会 滝 健一 議員

高校の誘致で地域の活性化を

Q 「日本ウェルネス宮城高等学校」の誘致により、小野地域の活性化と地方創生の推進に大きな効用がある。これを十分享受するために予想される課題解決に向けた取り組みを図る必要があると思うが、その考えは。

A 私立高校の開校に伴い、学校周辺の環境変化が予想されるが、心配されるような課題が生じるとは考えてない。仮に課題が生じた際は、市がいち早く地域および学校と調整を行っていく。本市としては、小野地域の皆様に喜んで頂けるように努める。

Q 全寮制で私立の「日本ウェルネス宮城高等学校」の誘致により、小野地域の活性化と地方創生の推進に大きな効用がある。これを十分享受するために予想される課題解決に向けた取り組みを図る必要があると思うが、その考えは。



▲開校で小野地域および全市の活性化がさらに進むことを期待

Q 消防団員の確保や士気高揚のため、抜本的な方策を検討すべき。

A 団員の確保や士気高揚を幹部と協議し、定員や組織の見直し、手当等の改善に努めて行く。

Q 道路ののり面等にごみが多い。2020オリパラの関連事業等が開催されるため、長期的展望の施策や啓発について。

A 長期的展望に立ってSDGsの理念沿って環境美化活動がさらに進むよう、市民への意識啓発を行っている。



代表 市民クラブ 佐藤 富夫 議員

令和2年度の行財政経営を問う

Q 一般会計は前年度比約61億円の減額である。予算編成のポイントは。

A 市税増が見込めない中、事業の必要性や優先度、時期見直し等、厳しく予算査定を行った。財源確保は国からとふるさと納税の増。

Q 国の「復興加速化のための第8次提言」を本市行政経営方針への反映は。

A 同提言により被災地の要望をした結果さらなる復興の基本方針が閣議決定された。市としてはマンパワーの確保、心のケア、生活・健康支援、コミュニティ再生、企業誘致予算を計上した。

Q 一般会計は前年度比約61億円の減額である。予算編成のポイントは。

A 市税増が見込めない中、事業の必要性や優先度、時期見直し等、厳しく予算査定を行った。財源確保は国からとふるさと納税の増。



▲市役所は市民の役に立つところ、スムーズな移行を

Q 財政調整基金が枯渇に向かっていく大丈夫か。

A さまざまな行政努力で10億円は確保する。

Q 道の駅の実現性は。

A ハードルは高い。各省庁からの財源確保等で実現を目指す。

Q 市の組織、班制から係制への改革は市民の利益と職員の問題。市民の戸惑いが有ってはならない。その方策は。

A 職員のモチベーション向上教育による行政効果とPRにより、市民に迷惑を掛けないうスムーズな移行をする。

11 議員が 市政をたずねる

一般質問は、議員が本市の一般事務に関する質問を行ったり、政策提言を行うことなどを言います。議論の様子は録画中継でもご覧になれます。

① 市民満足度調査結果について問う

齋藤 徹 P.9

- ① オリンピック効果による観光客の受け入れ体制を万全にせよ
- ② 「食品ロス」対策と課題に対応せよ
- ③ 幼児教育・保育の無償化による課題等の対策を万全にせよ

土井 光正 P.10

- ① マイ・タイムラインの活用について
- ② 返信用封筒の送付について

熊谷 昌崇 P.10

- ① 東松島市体育関係団体（個人）全国大会出場賞賜金制度について
- ② 災害援護資金貸付金について

石森 晃寿 P.11

- ① SDGs 広報室を設置せよ
- ② 矢本海浜緑地パークゴルフ場の運営状況について
- ③ 学校給食の残食の減少に目標を持って臨め
- ④ 新型コロナウイルス関連肺炎対策に万全を期せ

上田 勉 P.11

- ① 石巻地方拠点都市地域基本計画「柳の目地区開発事業」について
- ② 子供たちの教育に関する課題について

櫻井 政文 P.12

- ① 子育て支援について

手代木 せつ子 P.12

- ① 観光、交流人口増の施策について
- ② SDGs 普及について

小野 恵章 P.13

- ① 有害鳥獣被害対策の強化を
- ② 公共施設のトイレの水洗化の推進を

阿部 勝徳 P.13

- ① 国民健康保険の短期保険証交付について
- ② 原発再稼働の事前了解権を周辺自治体まで拡大すべき

長谷川 博 P.14

- ① 新型肺炎への対応について
- ② 企業誘致について
- ③ 少子化対策と定住促進の現状は

小野 幸男 P.14

議会中継はこちらから

東松島市議会映像

検索

問 市民満足度調査結果について問う

答 集計結果に基づき改善に努める



齋藤 徹 議員

市長へ質問
問 アンケート回収率についての分析はなされたか。

答 市民の中から対象者を抽出して行う。「サンプリング調査」を手法とし、1,500人を対象に523人、34.9%の方から回答があり、統計における有意水準を上回ることから、調査結果は有効であると分析している。

問 商業拠点形成についての改善は。

答 商品券発行事業、創業支援等に加え、令和2年度は商工会育成補助金の増額、関係機関との連携を軸に拠点形成に努める。

問 多様な地域産業の創出について。

1. 市民満足度調査結果について (答弁：市長、教育長)



▲調査結果を基に、市政の改善と推進に努めています

問 現在までに148人の雇用増が図られた。引き続き三つの工業団地の企業誘致に加え、柳の目地区の開発と企業誘致に努め、雇用創出と地域経済の活性化を推進していく。障がい者の自立支援についても、就労の場の確保が必要である。安心して働けるよう、さまざまな支援をしていく。

問 地域医療の仕組みづくりについて。

答 令和2年度は、医療現場における実情と要望を踏まえ、市内救急医療病院を運営している二法人に対し補助を行い、地域医療体制確保に努める。

問 教育長へ質問

答 学校活動充実の方策を土台に、地域の協力を得ながら、交流を深めていく。



問 JR矢本駅前公衆トイレを改修せよ

答 別棟の多目的トイレとして整備



土井 光正 議員

問 市長へ質問
JR矢本駅前公衆トイレをバリアフリーの多目的トイレに改修せよ。
答 別棟として多目的トイレの整備を行う。令和

2年度に設置場所および構造の検討を行う。
問 奥松島・宮戸地域の既存観光施設をインバウンド観光としてSNS等の発信を検討せよ。
答 インバウンド誘客促進に係る観光PR動画の作成や国が認定する外国人観光案内所申請等で情報発信事業を実施する。

問 子供食堂への食材支援にフードバンクを活用

1. オリンピック効果による観光客の受け入れ体制を万全にせよ (答弁：市長)
2. 「食品ロス」対策と課題に対応せよ (答弁：市長)
3. 幼児教育・保育の無償化による課題等の対策を万全にせよ (答弁：市長、教育長)



▲段差のあるJR矢本駅前公衆トイレ



できる支援を検討せよ。

答 今年度内に「みやぎ生活協同組合」と包括連携協定を締結する。これを踏まえてフードバンクの取り組みが進むよう必要な情報提供等の支援を行う。

問 幼児教育・保育の無償化によるアンケート調査結果の課題であるが「人材の育成・確保への支援」の取り組みは。
答 教育実習生の受け入れを行うなど新たな人材の育成に取り組む。公立・私立幼稚園と連携しながら情報共有や意見交換を通じてさらに人材の育成と確保に取り組む。

問 幼児教育・保育現場の事務負担軽減の取り組みは。
答 各事務に関する問い合わせ等は、電話対応だけでなく、教育委員会担当職員等が幼稚園へ赴き現場指導で対応する。また、私立幼稚園での給付認定や請求事務の負担軽減を図る。

減を図る。

問 マイ・タイムラインの活用を

答 啓発に努める



熊谷 昌崇 議員

問 市長へ質問
昨年は台風15号や台風19号等による風水害の被害が猛威を振るつた。本市においても土砂崩れや冠水等の被害を受けた。昨今、台風や爆弾低気圧等による風水害が地球温暖化の影響なのか多くなっていると思う。そこで対策をすべきと思うが、これらは天気予報により何時間後に起こる事象なのかを推測できる事から、住民はマイ・タイムラインを作成し、事前に病院に行き、薬の確保や自宅周辺の対応や携帯電話の充電、接近間近で危機が迫っている前に事前に決めておいた手順で避難をする等、時系列の手順で余裕をもって事前の心構

1. マイ・タイムラインの活用について (答弁：市長)
2. 返信用封筒の送付について (答弁：市長)



▲マイ・タイムライン

えや段取りをして災害に備える自治体が増えてきている。本市でも活用すべきと思うがいかに。

答 タイムラインは国土交通省が作成した防災行動計画の中で、災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況をあらかじめ想定し、情報を共有したうえで、防災行動とその実施主体を時系列で整理

した計画と定義づけている。また、マイ・タイムラインは個人の防災行動計画であり、住民一人一人の家族構成や生活環境に合わせて作成するものであり、防災行動のチェックリストになるものであるため、逃げ遅れゼロに向けた効果も期待されたいと思う。



1. 東松島市体育関係団体（個人）全国大会出場賞賜金制度について（答弁：市長、教育長）
2. 災害援護資金貸付金について（答弁：市長）



▲スポーツ振興を強化

問 全国大会賞賜金制度について
答 前向きに検討する



石森 晃寿 議員

市長へ質問
賞資金の交付を受けている件数および金額について。

答 令和元年度は、令和2年2月1日現在で41件、

総額23万円となっている。
市長への質問
問 今後、賞資金を改定し、スポーツ振興を強化する考えはあるか。
答 現在、賞賜金については、全国大会および国内で行われる国際大会が5千円、海外で行われる国際大会が1万円の交付となっているが、「スポーツ健康都市」宣言により一層のスポーツ振興



につなげる観点からも、賞賜金制度の改定について、前向きに検討する。
問 災害援護資金の未納者の人数と金額は、どのようになっているか。
答 未納者は142人で、金額は3,749万1千円となっている。
問 返済にあたっての相談の状況と対応は、どのようになっているか。
答 返済の相談は、毎月10件程度となっており、具体的な内容としては、借り受け人から償還方法の年賦あるいは、半年賦の一括返納が難しいなどの相談を受けている。
また、返済方法についても、借り受け人の納付償還猶予、少額償還などの相談に応じている。
問 災害援護資金貸付金に係る国に呈する財政支援は。
答 まずは、回収に努めることが必要である。

問 SDGsの広報室を設置せよ
答 各センター等に状況を掲示する



上田 勉 議員

市長へ質問
SDGs 未来都市として既存政策・取り組みの方向性を問う。
① SDGsの広報室の設置
② パークゴルフ場の運営
③ 新型コロナウイルス感染症対策

1. SDGs 広報室を設置せよ（答弁：市長）
2. 矢本海浜緑地パークゴルフ場の運営状況について（答弁：市長）
3. 学校給食の残食の減少に目標を持って臨め（答弁：教育長）
4. 新型コロナウイルス関連肺炎対策に万全を期せ（答弁：市長）



▲JICA関西の広報室を視察しました



①年度達成状況等が見える形として市報の特集・HP・各市民センター・学校等に活動状況を写真等掲示し、情報の発信に努める。
②一月末に利用者が1万人を超えたが、課題や提案を逐次是正していく。
テント・ベンチ・防犯カメラ等逐次設置する。
回数券の発行、ゆふととの連携、市民センター主催大会への減免を行う。

東北大会等は、予算化し助成する。
市民サービス、自主事業等については、開園時間、物産販売等、今後関連企業主等と調整し利便性向上を目指す。
③2月3日、緊急対策本部を設置し、県と連携し相談窓口を設置し注意喚起と予防により蔓延予防に努める。現在市役所では、消毒液を設置し、マ

スク約9万枚を福祉関連施設、保育所、学校、妊婦の皆様配布した。
発生後は、医療機関、石巻保健所と連携する。
教育長へ質問
問 学校給食の残食率減少対策について
答 各学校に指導し、残食率改善に取り組んでいる。4月から値上げすることもあり、引き続き創意工夫しながら改善する。

問「柳の目地区開発事業」について

答 北工区を先行開発し、企業誘致へ



櫻井 政文 議員

市長へ質問 当該計画で商業業務機能を担う民間企業の取り組み等、実施に向けた進捗状況はいかがか。

動にスピード感が見られないため、本市が北工区の土地を地権者から購入し、盛り土等の一定の整備を行い、希望する企業に売却する方針とした。北工区の先行開発を中工区、南工区への企業進出の呼び水にしたい。

- 1. 石巻地方拠点都市地域基本計画「柳の目地区開発事業」について (答弁：市長)
2. 子供たちの教育に関する課題について (答弁：教育長)



▲柳の目地区開発は北工区を先行開発



教育長へ質問

教育は国家百年の大計と言われ、人材育成は国家の要であることは周知の事実である。そこで「子供たちの教育に関する課題について」何う。

道徳教育の指導の充実をどのように図るのか。また、評価はどのように行っているのか。

「考え、議論する道徳」の授業づくりの研修会を実施し、児童生徒の内面における道徳性の伸長を文章によって評価している。

小学校のプログラミング教育が4月から始まる。ICT環境の整備、指導計画、教材研究等の進捗状況はいかがか。

ICT環境の整備は今年度末までに終了。教材を用いた実技研修を進めている。

働き方改革は。業務改善に着手する。不登校の解消は。支援体制を進める。

問 子育て支援について問う

答 発達障害の早期発見に努める



手代木せつ子 議員

市長へ質問 ①乳幼児健診の未受診者への対応は。

昨年度の未受診率は1歳6カ月健診が10人、3歳児健診が6人。未受診者の予防接種履歴や保育所等の入所状況、養育者の生活状況や困りごと等について情報収集し、必要に応じて要保護児童対策地域連絡協議会事務局と対応を協議する。

②乳幼児健診の際、待機時間の軽減策は。

1回当たりの健診対象者は25人程度。1時間30分〜2時間程度を要する。個々の状況や要望に添って保健指導を行う場合は時間を要することも。今後とも所要時間に留意し、保護者の満足度



(答弁：市長、教育長)

1. 子育て支援について



▲予防接種受けています

の高い健診実施に努める。③就学前発達障害早期発見のため、5歳児健診の導入について。

令和2年度から、市内全ての保育所と幼稚園に保健師、臨床心理士による巡回相談体制を構築している。5歳児健診もカバーできるものと考えている。

④小学校入学時にセカンドブック事業を提案するかがか。

対象にした就学指導ガイダンスについて、市保健福祉部や障害児福祉施設、県の特別支援学校等と連携し実施する。

人づくりの観点からどの年齢層が効果的な読書活動につながるかを検討し、令和2年度から実施に向け取り組む。

1. 観光、交流人口増の施策について(答弁：市長、教育長)
 2. SDGs普及について (答弁：市長、教育長)



スポーツ健康都市宣言

東松島市は、東京2020オリンピック聖火到着のまちとして、すべての市民が生涯にわたり身近にスポーツを楽しむ、愛し、親しみ、交流の輪を広げ、笑顔あふれる健康で元気なまちを目指し、ここに「スポーツ健康都市」を宣言します。

スポーツを楽しみ仲間を増やし 笑顔の輪を広げよう
 世代を超えたスポーツ交流を通し 元気なまちをつくらう
 バランスの良い食生活を心がけ 心と体の健康づくりに努めよう

令和2年3月20日制定 東松島市
 東京2020オリンピック聖火到着日

▲大会誘致や地域活性化に期待

問 スポーツ健康都市宣言施策は 答 大型大会誘致に意欲示す



小野 恵章 議員

市長へ質問
 問 スポーツ健康都市宣言を行う今後の施策は。

答 聖火到着日を歴史的日に位置付け、市民が健康でスポーツを楽しむ、交流していくことが大切だ。市庁舎前で宣言文銘板の除幕式を行い、令和2年度は宣言文銘板を市内主要な施設、場所に設置する一方、同宣言の冠を付けて各スポーツ大会を開催。東北大会規模の大会誘致にも力を入れる。今後、矢本運動公園内テナスコートや武道館の改修を計画的に行い、環境整備のため東北防衛局と



の協議も進める。

野蒜海水浴場の見通しは。あおみなは。

答 県道奥松島松島公園線を整備中の県と協議し、令和3年度を目指す。奥松島船舶離発着施設の整備、公社の事業として充

実を図る。

滝山観光振興は。

答 矢本西、小野協議会に活用 の提言等働き掛けを行って いる。魅力交流

人口の拡大につなげる。

市道矢本駅前線延伸に伴う基地との連携は。

答 駅前や商店街の賑わい創出につながらよう、関係機関と協議し有効活用を図っていく。

SDGsの普及は。

答 ごみの排出抑制や再生可能エネルギー促進など、自治体として可能な地球温暖化防止の取り組みを進めていく。

各小学校にSDGsスタートブックを配布する予定であり、取り組みを進めていく。

問 有害鳥獣被害対策の強化を 答 地域住民と一体となって取り組む



阿部 勝徳 議員

市長へ質問
 問 有害鳥獣の目撃情報と被害金額の推移は。

答 これまでニホンジカやニホンカモシカ、ツキノワグマ、ニホンザル、イノシシなどが確認されている。被害額はスズメ、カルガモ、カラスおよびハクビシンによるものが年間60万円程度、イノシシによると思われる水稲被害が8万円程度あった。

有害鳥獣被害対策の本市の取り組みは。

答 捕獲隊員の負担軽減のため、狩猟登録申請の証明書の費用免除や県の事業を活用した狩猟免許取得の助成等ハンター確保に努める。イノシシについては、ワナ猟免許取得者の養成や防護柵の設

置等県と相談しながら、地域住民と一体となって被害防止と軽減に努める。

公共施設のトイレの水洗化の推進を

市長へ質問

問 市内の公共施設のトイレの水洗化の状況とこれからの整備方針と計画について伺う。

答 市内公共施設はほとんどが水洗化されているが、公共下水道が整備さ

れていない地域の地区センター等が15カ所と農村創作活動センターの計16カ所が汲み取り式または簡易水洗式の状況にある。地区自治会からの要望もあり、今後、耐震補強工事や計画修繕の中で対応する。築年数や利用頻度等を考慮し、改修を検討していく。農村創作活動センターは合併浄化槽での改修を検討する。

置等県と相談しながら、地域住民と一体となって被害防止と軽減に努める。

有害鳥獣被害対策の本市の取り組みは。

答 捕獲隊員の負担軽減のため、狩猟登録申請の証明書の費用免除や県の事業を活用した狩猟免許取得の助成等ハンター確保に努める。イノシシについては、ワナ猟免許取得者の養成や防護柵の設

置等県と相談しながら、地域住民と一体となって被害防止と軽減に努める。

公共施設のトイレの水洗化の推進を

市長へ質問

問 市内の公共施設のトイレの水洗化の状況とこれからの整備方針と計画について伺う。

答 市内公共施設はほとんどが水洗化されているが、公共下水道が整備さ

1. 有害鳥獣被害対策の強化を (答弁：市長)
 2. 公共施設のトイレの水洗化の推進を (答弁：市長)



▲市内で目撃されたイノシシ



問 再稼働の事前了解権拡大を

答 首長会議で意見交わしたい



長谷川 博 議員

市長へ質問
福島原発事故の教訓を踏まえるならば、周辺自治体にあっても事前了解権を求めることは当然と考えるが。

答 安全確保に関する協定書ではUPZ自治体に事前了解権はない。27年4月の協定書の覚書で、UPZの意見を付けて回答する仕組みである。

問 現在の避難計画は5割程度。実効性ある避難計画なしに再稼働はあり得ないのでは。

答 国・県に課題を伝えており、それが反映された計画が作られると理解

1. 国民健康保険の短期保険証交付について (答弁：市長)
2. 原発再稼働の事前了解権を周辺自治体まで拡大すべき (答弁：市長)



▲(上段)バスによる避難訓練 (下段) 鷹来の森検査ポイント・体表面測定車



している。緊急事態になれば、市民に屋内退避を呼びかける。市の指示に従うよう周知する。

問 市民や地域の安全を守るために事前了解権の拡大について、周辺自治体で十分に協議すべきだ。

答 市長として、市民の生命財産を守ることが重要な使命だ。安全・安心確保のため各種施策に取り組み。事前了解権の拡大について関係首長と意見を交わしたい。

短期保険証交付について 市長へ質問
平成30年の調査によれば、国保税未納の270世帯に短期証を交付。医療機関受診を抑制する要因となる短期証交付はゼロにすべき。厳しい暮らしの市民に寄り添う丁寧な納税相談を行うべき。

答 未納者と接触して納税相談につなげるうえで必要。税の公平性の観点からやむを得ない。市民に寄り添うよう指導する。

問 企業誘致と少子化対策について

答 さまざまな情報提供を行っていく



小野 幸男 議員

市長へ質問
奥松島インター付近を含めた新たな工業団地の新設の考えは。

1. 新型肺炎への対応について (答弁：市長)
2. 企業誘致について (答弁：市長)
3. 少子化対策と定住促進の現状は (答弁：市長)



▲出生率増加に力を傾注され、待機児童ゼロに期待する

答 情報収集を行い、関係法令と整合を図り、工場等立地適地としての活用を検討する。

問 宮城県東京事務所への派遣職員の成果と今後の取り組みは。

答 企業誘致のノウハウと経済動向を学び、知識と経験を深めることができ、本市の事業所立地に貢献した。宮城県産業立地推進課にも派遣している。

問 市長のトップセールスの方向性について。

答 これまで首都圏等の10社に延べ19回訪問。市民の希望と期待が持てるように、トップセールスに努める。

問 医療費18歳まで無料の浸透について。

答 子育て世帯の移住定住につながるようさまざまな媒体で周知を図る。

問 定住促進の進捗と若者向けニュータウンの整備の考えについて。

答 現在197人が転入予定で、野蒜ヶ丘三丁目に移住定住用地として16



働きがいも経済成長も

区画をシェアハウス・集合住宅・店舗等を整備する計画である。

問 出生率増加と待機児童ゼロの状況について。

答 減少傾向であるが、子育ての環境整備に努め、保育人材確保に努める。

問 北海道東川町の脱公務員思考のまちづくりは。

答 既成概念にとらわれない取り組みを参考に人材の創出に取り組む。

総務常任委員会行政視察報告



民生教育常任委員会行政視察報告



富山県南砺市のSDGs

の取組について

総務常任委員会は、1月21日、22日に行政視察を行った。

南砺市は全国の幅広い住民（あえて市民ではなく、志民）との連帯の中で、地域活性化の輪を広げると共に、従来の人間中心の成長至上主義から自然との共生・循環に立脚した価値観への転換を行い再生可能エネルギーによる地域内エネルギーの自給の技術の育成を目指している。具体的には市有林を活用した木質バイオマスボイラーによる地域経済の循環や廃棄される木くずを利用した発酵バイオマス農業等、独自の取り組みを行っている。

富山県富山市のSDGs

の取組について

富山市はコンパクトなまちづくりを中心に据えてSDGsに取り組んでおり、公共交通の活性化、公共交通沿線地区への居住推進、中心市街地活性化を実現するための3本柱として掲げている。特に特筆すべきは、日産自動車との提携により、電気自動車や燃料電池車を活用した

脱炭素戦略や富山市の市役所職員のSDGsに関する知識の教育を徹底し、市民に対する啓発とノウハウの輸出と称して、脱炭素社会の啓発をして、二酸化炭素の国家間での削減（日本における二酸化炭素の削減における取引等）に寄与している。



▲南砺市視察



▲富山市視察

子育て支援・学力向上策を学ぶ

民生教育常任委員会は、1月21日から23日に、行政視察を行った。

○埼玉県所沢市

（いどと福祉の未来館）

地域福祉の中心的拠点施設。一階に地域福祉センター、二階に子ども支援センター、三階に所沢市社会福祉センター等が入っている。

子育て支援エリアでは多数の親子が来所し賑わっていた。子どもと保護者が寄り添う拠点施設として参考になった。

○富山県滑川市（寺家小学校）

〈学力向上施策〉

全国・県レベルに比して、顕著に学力向上があり、教員研修・研究会の成果が見られる。標準学力調査の分析、学力診断ソフトの利用、土曜日授業、科学の時間の新設、理数教育の重視、ICT機器をはじめとする教育備品等の充実、子ども同士が学び合う環境は特出していた。

○富山県黒部市（桜井中学校）

〈学力向上施策〉

市教育センターが中心となり教育研修等を通じ学力向上の取

り組みを行っている。全般説明の後、A L Tによる授業を参観した。グループ授業と日本人講師が2名同室し授業を行った。

ICT教育は、「体験し為して学ぶ」が定着していた。教育センター中心の各種施策の意義は大きい。



▲黒部市視察



▲所沢市視察

請願・陳情の受付一覧

（令和元年12月17日～令和2年3月5日）

- ・学校給食の公費負担（無償化や一部負担）と給食の改善を求める要請書
- ・介護保険制度の抜本改善を求める国への意見書提出を求める陳情書

他議会からの視察来庁

3月19日

宮城県議会大震災復興調査特別委員会 議員15名

「東日本大震災復興等進捗状況と課題等について」

令和2年 第1回定例会

矢本東小学校 6年生 議会を傍聴しました



2月13日(木)定例会本会議初日に、矢本東小学校の6年生96名が議会を傍聴しました。議会を傍聴しての感想の一部を掲載します。

- 資料の枚数が多く、資料を探して聞くのが大変そうでした。

- 東松島のために話し合っていて、それにとっても関心をもった。18歳以上になったら、積極的に政治に参加したい。
- 質問する時や答える時に、すぐに文章を考えて言えることがすごいと思った。



○●議会を傍聴してみませんか●○



6月定例会日程(予定)お知らせ

- 6月11日(木) 10時00分～ 本会議 (開会、議案審議等)
- 6月15日(月) 10時00分～ 本会議 (一般質問)
- 6月16日(火) 10時00分～ 本会議 (一般質問)
- 6月17日(水) 10時00分～ 本会議 (一般質問)
- 6月18日(木) 10時00分～ 本会議 (一般質問)
- 6月22日(月) 10時00分～ 本会議 (議案審議等)

※変更の場合がありますので、詳しくは市議会ウェブサイトをご覧ください。

議会日程ウェブサイトQRコード



傍聴およびライブ中継をご視聴いただきありがとうございました。

令和2年 第1回 定例会
(2月13日～3月5日、本会議開会6日間)

傍聴者数

インターネットライブ中継
視聴者数

105名 **388名**

持続可能なまちづくりを

政府は優れた取り組みを提案した全国の自治体を、「SDGs(エス・ディ・ジーズ)未来都市」として選定。宮城県からは唯一、東松島市が選ばれました。

今回お届けする議会だよりでは、記事の内容に関連する持続可能な世界を実現するための17の目標のロゴを記事に添えて掲載しました。(一般質問の記事含め、広報常任委員会がロゴを選択しました。)



新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症について、本市議会でも予防対策に努めております。

今後予定されている定例会等においても、規模縮小または中止、延期とすることも考えられますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

議会関連のお知らせにつきましては、議会ホームページにてお知らせいたします。

なお、本市議会では、平成29年2月定例会から、議場がある矢本庁舎3階に消毒液等を設置し、傍聴にいらっしゃる皆さまの感染予防に努めております。今後もより一層気を引き締め、対策を図ってまいります。

編集後記

今年度最初の議会だよりをお届けします。

新型コロナウイルス感染症により、オリンピック等々は来年に延期されました。

当市にとっては東日本大震災から10年目、そして市制施行15周年という記念の年でもあります。

今年4回発行の議会だよりは、広報委員7名が編集方針からレイアウト、初校、2校と校正を経てお届けをしています。

今号の記事の中には、矢本東小学校6年生の児童の皆様が議会を傍聴しての記事も掲載してありますので、多くの市民の皆様にご愛読いただけましたら幸いです。

時節柄お身体ご自愛下さいませ。

(手代木せつ子)

- 広報常任委員会
- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 小野 惠章 |
| 副委員長 | 櫻井 政文 |
| 委員 | 石森 晃寿 |
| 委員 | 手代木せつ子 |
| 委員 | 齋藤 徹 |
| 委員 | 小野 幸男 |
| 委員 | 阿部 勝徳 |